

第6期ジュニア・アカデミア
【若者の緊急提言】コロナ禍で見た日本の課題と解決策
「生活圏」グループ サマリー

研究テーマ：鉄道のテロ対策を考える
～首都圏における生活基盤の維持のために～

1. 解決すべき課題

- ・鉄道は生活圏そのものだが、それを脅かす鉄道テロが近年多発。
(テロの定義=計画的なもので、乗客・乗務員に一定規模の危害を加えるもの) 単一の行政区に留まらない、生活圏全体をカバーする包括的な危機管理対策の重要度が増している。

2. 問題意識

- ・コロナ禍により、生活圏が行政区の区別を超えていることが判明。
- ・生活圏そのものである鉄道でテロが実際に起こっている。
- ・地下鉄サリン事件(1995年)以降の首都圏の鉄道会社の対策をみると、個社で対応しており、ばらつきがある。
- ・人口が集中する首都圏の危機管理対策を包括的に進める必要がある。

3. 現在みられる課題解決策とその問題点

- ・国土交通省の方針：基本的に各社に一任
優良事例の共有、フォーラムの開催(横の繋がりを作ろうとはしている)
- ・対策の程度に各社でばらつきがあり、生活圏の安全確保としては脆弱(例：車内防犯カメラ設置率 JR、東急100% ⇔ 京急4%)

*調査対象：JR東海、東急、小田急、京王、京急、東京メトロ

- ・鉄道会社の財源不足

コロナ禍で赤字に(コロナ前は鉄道会社の黒字を前提に危機管理対策が各鉄道会社に任されていた)。コロナ対策が優先され、危機管理対策が劣後

- ・各社で財源に格差

東急電鉄は「安全性・安定性の確保」を目的として運賃の値上げを申請(2023年3月予定)。しかし、東急電鉄のような1社単独での値上げでは対策が難しい。

- ・国土交通省は、「鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会」を設置し、鉄道各社へのヒアリングを行いながら、今年の夏頃に中間取りまとめを行う予定。

4. グループとして考える課題解決策

提案1：首都圏全鉄道会社が参加した合議体の設置

目的：危機管理対策に生活圏という概念を取り込み、情報共有を図ることで、対策を効率化する。

詳細：

- リスクの高い首都圏（乗り入れを考慮した生活圏）の中小鉄道も含む全ての鉄道会社が参加した合議体（仮称：首都圏鉄道ネットワーク）を設置する。既存の国土交通省で設置されている「鉄道テロ対策連絡会議」は大手鉄道会社に限定されている。
- テロにかかる安全対策について議論し、国土交通省への提言を行う（ソフト・ハード両面の検討：防犯カメラ設置率の基準や非常時の企業横断的な情報共有ネットワークの構築等）。既存の国土交通省が主催する「技術基準検討会」はハード面の技術基準の検討が中心。
- 合議体で策定した指針や基準をふまえ、国土交通省が「生活圏」を考慮した首都圏全鉄道会社を対象とした規制を策定。

提案2：危機管理対策を目的とした一律運賃値上げと、テロ対策資金の再分配

目的：鉄道会社の財政が悪化する中でも、持続可能なテロ対策を講じるに必要な資金確保を可能とする環境を整える。

詳細：

- テロ対策に向けた資金投資を目的とする運賃の上限改定の申請に限定して、審査基準を緩和（鉄道事業法第16条2項「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものかどうか」）。
- 鉄道会社一律での値上げが可能となるが、値上げ分は一旦プールし、各会社の対策の進捗度合いに応じて再配分。

5. 残された課題

- ・コロナ対策に追われるなか、危機管理対策の優先度は高められるか。
- ・首都圏全鉄道会社が参加した合議体での合意形成をどのように達成させるのか。
- ・運賃値上げに対する乗客の納得感をどのように得るのか。